

## 沖縄都市モノレール株式会社一般競争入札広告沖モ第4号（再掲）

沖縄都市モノレール可動安全柵設置工事について、下記のとおり一般競争入札を実施する。  
本広告に記載のない事項については当社で定める競争入札要綱の規定によるものとする。

平成29年7月12日

沖縄都市モノレール株式会社  
代表取締役社長 美里 義雅

### 1. 一般競争入札に付する事項

- (1) 契約名: 沖縄都市モノレール可動安全柵設置工事
- (2) 履行場所: 那覇市及び浦添市
- (3) 履行期間: 契約日の翌日から平成31年3月29日まで
- (4) 発注形態: 単体企業
- (5) 資格審査方法: 事前審査型
- (6) 最低制限価格: 設定しない

### 2. 競争入札参加資格要件

本入札の参加資格要件は以下のとおりとする。

- (1) 建設業法に定める電気工事業の業種において、特定建設業の許可を受けた者であること。
- (2) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けていること。
- (3) 建設業法(昭和24年号外法律第100号)第27条の23に規定する経営事項審査を受けた者であって、経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国又は自治体等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- (5) 過去15年間(平成13年4月1日から申請書及び確認資料の提出期限日まで)に、日本国内において、可動安全柵設備の構築を請負い、主要機器を自社工場で製造し、完成・引渡しが完了した実績を有すること。
- (6) 沖縄県内にある自営業所又は協力企業により、本工事の可動安全柵設備の保守点検及び障害等に対応する保守体制を沖縄県内に確立できること。
- (7) 次に掲げる要件を満たす監理技術者(主任技術者)を当該工事に専任で配置できること。  
専任期間は平成30年4月(現場着手)から工事完了までを予定  
・1級電気工事施工管理技士の資格を有する者。

- ・監理技術者は、電気工事業に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者。
  - ・直接かつ恒常的な雇用関係(申請期限日以前に3か月以上の雇用関係)があること。
- (8) 沖縄都市モノレール工事指揮者又は国内鉄道会社が定める同等の資格を持つ者を現場に配置できること。
- 期間は平成30年4月(現場着手)から工事完了までを予定

### 3. 申請手続き

#### (1) 手続き方法

本工事の入札は、下記(2)により一般競争入札参加資格申請を行い資格審査を経た後、下記(3)の通知で資格が認められた入札参加者により、競争入札を実施して落札者を決定する。

#### (2) 申請書等の提出

本競争の参加希望者は、一般競争入札参加資格確認申請書(以下申請書)という。)及び関係資料(以下「資格確認資料」という。)を持参により提出し、競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

申請書の提出期間：平成29年7月12日から平成29年7月26日午後5時まで

申請書の提出先：沖縄県那覇市字安次嶺 377-2

沖縄都市モノレール 総務課(管理棟内)

電話番号 098-859-2630 担当 西崎、並里

提出方法：申請書、提案書を持参により提出

申請書の作成方法：「入札説明書」による

#### (3) 入札参加資格の確認結果は、平成29年8月1日までに通知する。

### 4. 入札方法

#### (1) 入札書の提出日時

・持参日時：平成29年8月3日 10時50分まで

・提出場所：沖縄県那覇市字安次嶺 377-2

沖縄都市モノレール総務課 担当 西崎

#### (2) 入札の方法

・入札は、入札書、委任状、工事費内訳書を封緘し表に社名を明記して、上記(1)の期限までに提出すること。

・入札書には設計図書に係る工事価格を記載すること

・落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載し、上記の持参日時(平成29年8月3日10時50分)までに沖縄都市モノレール総務

課へ入札書を提出すること。

- ・入札書の受付は、平成29年8月2日 8時30分からとする。
- ・再度入札の回数は2回とする。再度入札を実施する場合には、当社担当者より入札参加者に連絡するので、指定する日時までに上記の持参場所まで入札書を提出すること。

### (3) 設計図書等の配布

設計図書(特記仕様と図面)のほか申請に必要な資料は、入札参加希望者あてメールで配布するので下記担当者あて連絡すること。

沖縄都市モノレール延長推進室 担当 並里

TEL: 098-859-2792 MAIL: namisato@yui-rail.co.jp

配布期間 平成29年7月12日から7月26日まで

### (4) 入札に関する注意事項

- ・入札者は、自己の印鑑を必ず持参すること。
- ・入札書、委任状には工事名及び工事を施工する場所をこの広告の記載に従い記入すること。
- ・代理人が入札を行う場合で、委任状の提出がない場合は、入札に参加することができない。  
なお、委任状は代理人の印では訂正できない。
- ・落札となるべき同価格の入札をした者が二人以上あるときは、当該入札者によりくじ引きを実施し、落札者を決定する。

### (5) 工事費内訳書の提出

本工事は、すべての入札参加者に対して第1回目の入札書の提出に際し、入札書に記載される入札金額に対応した簡易的な工事費内訳書の提出を求める。

ただし、以下の点に留意すること。

- ・工事費内訳書の様式は自由であるが、記載内容は最低限、作成年月日、工事名、工種、種別、細目に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を明らかにし、商号又は名称並びに住所及び代表者名を記載するとともに代表者印を押印すること。
- ・契約担当者(これらの者の補助者を含む。)は、提出された工事費内訳書について説明を求めることがある。

### (6) 入札の辞退

申請書の提出後、都合により入札を辞退する場合には、入札締切日時の前までに入札辞退届を郵送又は持参により提出すること。

また、同一の技術者を重複して複数工事の配置予定技術者とする場合において、落札決定までの間に他の工事を落札したことにより、配置予定技術者を配置することができなくなった場合には直ちに報告すること。

### (7) 開札の日時: 平成29年8月3日 11時

(8) 落札者の決定方法

入札価格が、予定価格の制限以下にある者のうち、最も低い金額で入札したものを落札者とする。

(9) 本入札に係る資料の取り扱い

- ・申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- ・契約担当者は、提出された申請書等を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
- ・提出された申請書等は、返却しない。
- ・申請書等については、提出期限内に限り、修正、差し替え、追加、再提出(以下「修正等」という。)を認める。
- ・申請書等については、提出期限を過ぎた場合は受け付けない。
- ・申請書等の受理後、書類内容を審査し、書類の記載漏れや添付漏れ等があった場合は、競争参加資格なしとなり、落札者となることはできない。
- ・申請書等並びに追加資料に虚偽の記載をした場合においては、今後発注予定の業務等において指名の停止等を行うことがある。

## 5. 入札保証金

以下により、納付の必要あり(沖縄都市モノレール契約事務規程第 30 条)

■入札保証金の金額等は、見積る契約金額の 100 分の 5 以上(契約保証の予約にあつては 100 分の 10 以上)とする。ただし、次のア、イに掲げる担保の提出があった場合は、入札保証金の納付に代わる担保が提供されたものとし、ウ、エの提出があった場合は、入札保証金の納付を免除する。

ア 有価証券等

イ 金融機関の入札保証

ウ 保険会社との間で締結した入札保証保険契約の保険証券

エ 金融機関又は保証事業会社との間で締結した契約保証の予約に係る証書

※1 入札保証金の金額等は、有価証券等の総額、金融機関の入札保証金額及び入札保証保険に係る保険金額を含む。

※2 見積る金額とは、入札参加者が消費税法に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加えたものをいう。

※3 保証事業会社とは、公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和 27 年法律第 184 号)第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社をいう。

なお、次の者は入札に関する条件に違反したものとして、その入札を無効とする。

- (1) 期限までに入札保証金の納付、若しくは納付に代わる上記ア～エのいずれかに係る書類の提出がない者
- (2) 入札保証金の金額等並びに契約保証予約に係る額が上記の条件に満たない場合
- (3) 入札保証金等の納付等に係る書類に不備があった場合

また、一度提出された入札保証金の納付等の変更はできないものとする。

#### 【入札保証金等の提出に関する事項】

##### ①入札保証金

提出期限:平成 29 年 8 月 3 日 午前 10 時まで

提出先:沖縄県那覇市字安次嶺 377-2

沖縄都市モノレール株式会社 総務課 担当 西崎 TEL 098-859-2630

提出方法:当社が指定する金融機関口座に入札保証金を納付後、納付済書の写しを当社の担当者に提出すること。 ※提出時は事前に電話連絡すること。

##### ②入札保証保険証券・入札保証書・契約保証予約証書

提出期限:平成 29 年 8 月 2 日 午前 10 時まで

提出先:①に同じ

提出方法:持参又は送付 ※送付する場合は配達を確認できる方法にて送付すること。

その他:保険期間又は保証期間は入札日から 2 ヶ月とする。

##### ③有価証券

受入日時・受入方法等の調整があるので、事前に①の担当者まで電話連絡すること。

## 6. 契約保証金

契約を結ぼうとする者は、沖縄都市モノレール契約事務規程第 30 条及び工事請負契約約款第 4 条の定めるところにより、契約保証金を納めなければならない。ただし、有価証券等の提供又は銀行、契約担当者等が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和 27 年法律第 184 号)第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社をいう。)の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

## 7. その他事項

### (1)配置予定技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、病気・死亡・退職等の場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場

合は、2に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならぬ。

(2)入札の無効

本広告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(3)支払い条件は、契約書案による。

(4)工事保険

- ・請負業者賠償責任保険、組立保険、火災保険、その他保険に加入すること。
- ・保険期間は、原則、工事着工日から工期最終日+14日以上とする。

(5)契約締結の時期

本業務の契約は、落札者の決定後、7日以内に締結する。ただし、契約担当者が特に指示したときは、この限りでない。

(6)請負代金の変更等

本工事の契約締結後、本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合、変更協議又は関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率(元契約額÷元設計額)を変更設計額又は関連工事の設計額に乗じた額で行う。

## 8. 本広告に関する質問及び回答

(1)仕様書等に関する質問事項

沖縄都市モノレール延長推進室 担当 並里

TEL:098-859-2792 MAIL: namisato@yui-rail.co.jp

(2)契約に関する質問事項

沖縄都市モノレール総務課 担当 西崎

TEL:098-859-2630 MAIL:nishizaki@yui-rail.co.jp

(3)提出期間:平成29年7月12日から平成29年7月26日 17時まで

(4)提出方法:持参又はメールにより提出すること。

(5)回答方法:平成29年7月28日に入札参加者に対してメールで回答する。

以上

# 入札説明書

沖縄都市モノレール一般競争入札広告沖モ総第4号「沖縄都市モノレール可動安全柵設置工事」の一般競争入札に係る、一般競争入札参加資格確認申請書（以下申請書）という。）の作成方法は、この入札説明書による。

## I 申請書、確認資料等の作成方法

### 1. 申請書の作成方法

- ①申請書は、「様式1」により作成すること。
- ②申請書は、様式1のなかで示す記載例を参考にして記入すること。
- ③資格確認資料は、「様式1」を先頭に各書類に頁を付すこと。
- ④施工実績、技術者の資格等に関する資料は、以下に従い作成すること。

### 2. 施工実績（様式2）

- ①広告文2（5）に掲げる資格があることを判断できる施工実績について、工事名称及び工事概要等を記載すること。
- ②記載する施工実績の件数は1件でよい。
- ③契約書及び工事内容（実績）が証明できる資料を提出すること。

### 3. 配置予定技術者の資格（様式3-1～3-2）

- ①広告文2（6）（7）に掲げる資格があることを判断できる保有資格の名称等を様式3-1及び3-2に記載すること。
- ②配置予定技術者については、技術検定合格証明書等の写しを提出すること。
- ③監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏表）及び監理技術者講習修了証の写しを証明資料として提出すること。
- ④工事指揮者を配置する場合は、資格者証の写しを添付すること。

### 4. 保守体制

- ①広告文2（6）に掲げる保守管理体制について、様式4で証明すること。

### 5. 入札時には、入札書、委任状、本工事費内訳書を封緘し表に社名を明記して提出すること。

第 1 号様式 (事前審査型)

一般競争入札参加資格確認申請書

平成 年 月 日

沖縄都市モノレール株式会社  
代表取締役 美里 義雅 殿

住 所  
商号又は名称  
氏 名 印

一般競争入札参加資格確認申請書の提出について

一般競争入札に参加を希望しますので、下記のとおり関係書類を提出します。  
資格確認資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 広告年月日 平成 2 9 年 7 月 1 2 日
- 2 工事名 沖縄都市モノレール可動安全柵設置工事
- 3 工事場所 沖縄県那覇市及び浦添市内
- 4 資格確認資料記載責任者氏名 電話番号  
F A X 番号
- 5 資格確認項目

ア 入札参加に必要な資格に関する事項

(1) 建設業法に定める特定建設業（電気工事業）の許可を受けた者であること。

記入例：別添、建設業の許可について（通知）の写しのとおり該当する。

※①建設業の許可について（通知）の写しを添付

(2) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再認定を受けた者を除く）でないこと。

記入例：該当しない。

(3) 建設業法第 27 条の 23 に規定する経営事項審査を受けた者であって、経営事項審査結果通知書が有効期限内にある者であること。

記入例：別添、経営事項審査結果通知書の写しのとおり該当する。

※経営事項審査結果通知書の写しを添付すること。



- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国又は地方自治体等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

記入例：該当しない。

- (5) (同種工事) の施工実績を有すること。

記入例：様式2のとおり施工実績を有する。

※記載する工事をCORINSに登録している場合は、竣工時工事カルテ受領書及び工事カルテ(一般データ、技術データ)の写しを添付すること。

記載する工事がCORINSに登録されていない場合は、契約書の写し等、工事内容(実績)が証明きる資料等の写しを添付すること。

- (6) 要件を満たす監理技術者(主任技術者)を配置できること。

記入例：様式3-1のとおり配置できる。

※①監理技術者(主任技術者)は、その資格が確認できる書類を添付すること。

監理技術者資格者証の写し(裏表)及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。

②1級電気工事施工管理技士の資格試験の合格証の写しを添付すること。

③有効な健康保険被保険者証等の写し又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写しを添付すること。

- (7) 要件を満たす工事指揮者を配置できること。

記入例：様式3-2のとおり配置できる

※工事指揮者は、その資格が確認できる国内のモノレール・鉄道会社が認めた工事指揮者と同等の資格者証の写しを添付すること。

## 6 留意事項

- (1) 入札者は、通知書封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、特定記録郵便分(242円)の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出すること。

同種工事の施工実績

会社名(代表)		
工事名称等	工 事 名	
	発 注 者 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額 ( 円 )	
	工 期	
受 注 形 態	単体	共同企業体(出資比率)
工事概要	工 種 ・ 規 模	

備考 1 記載する工事をCORINSに登録している場合は、竣工時工事カルテ受領書及び工事カルテ(一般データ、技術データ)の写しを添付すること。

記載する工事がCORINSに登録されていない場合は、契約書の写し等、工事内容(実績)が証明できる資料等の写しを添付すること。

2 工事概要は、広告において明示した資格があると判断できる必要最小限の項目を記入する。

3 契約金額は、契約金額総額を記すものとする。

配置予定技術者の資格等

会社名		技術者名	
生年月日		住所	
最終学歴		電話番号	
法令による免許 (広告した資格のみ) 取得年及び登録 番号を記載する こと			
工事名称 工事概要・規模 (広告した実務経験のみ)			
申請時における他工 事の従事状況等	工事名		
	発注機関		
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
	従事役職		
	本工事と重複する場 合の対応措置		
	CORINS登録の有無	有(CORINS登録番号) ・ 無	
重複申請の有無	重複工事名	提出日・提出先	

- 注1) 広告において明示した資格があると判断できる必要最小限の項目を記入すること。
- 「申請時における他工事の従事状況等」のうち重複する場合の対応措置の理由は、配置予定技術者が専任で本工事に配置できることが分かるように記入すること。また、それが確認できる資料を添付すること。
  - 「工事名称」には、技術者が従事したモノレール電車線路を含む工事の名称と概要を記載すること。
  - 「重複申請の有無」については、本工事の競争参加資格確認申請時において、他の入札手続き開始中の工事に重複して申請している場合又は重複申請しようとする場合に記入すること。
  - 配置予定技術者を監理技術者とする場合は、監理技術者資格者証の写し(裏表)及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。
  - 有効な健康保険被保険者証等の写し又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写しを添付すること。
  - 配置予定技術者として、複数の候補技術者の資格等を記載することもできる。この場合技術者毎に各々記入すること。

様式3-2  
工事指揮者

### 配置予定技術者の資格等

会 社 名		技 術 者 名	
生 年 月 日		住 所	
最 終 学 歴		電 話 番 号	
工事指揮者の資格 を持つ国内モノレール・鉄道会社の名称			

- 注1) 広告において明示した資格があると判断できる必要最小限の項目を記入すること。
- 2) 有効な健康保険被保険者証等の写し又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写しを添付する
  - 3) 国内のモノレール・鉄道会社で認められた工事指揮者の資格者証の写しを添付すること。
  - 4) 工事指揮者は現場代理人、主任技術者、監理技術者と兼任することもできる。

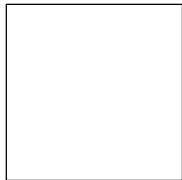


# 委任状

私は、  
を代理人と定め、下記工事の入札に関する  
一切の権限を委任致します。

## 記

- 工事名 沖縄都市モノレール可動安全柵設置工事
- 工事場所 那覇市及び浦添市
- 入札日 平成29年8月3日（木）
- 代理人使用印鑑



平成 年 月 日

委任者 所在地  
商号  
代表者氏名

印

沖縄都市モノレール株式会社  
代表取締役社長 美里 義雅 殿

# 入札書(第 回)

## 1. 入札項目

工事名 沖縄都市モノレール可動安全柵設置工事

工事場所 那覇市及び浦添市

## 2. 入札金額

十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

上記の一般競争入札について沖縄都市モノレール競争入札要綱、沖縄都市モノレール株式会社工事請負契約約款及び仕様書を熟知の上、契約金額(税抜き)を入札いたします。

平成 年 月 日

所在地

商号

代表者氏名

印

代理人氏名

印

沖縄都市モノレール株式会社

代表取締役社長 美里 義雅 殿

## 入 札 辞 退 届

件 名 : 沖縄都市モノレール可動安全柵設置工事

上記の件について「一般競争入札参加資格等の確認結果について（通知）」を受けましたが、下記理由により入札を辞退します。

理由：

平成 年 月 日

住 所

商 号

代表者氏名

印

代 理 人

印

沖縄都市モノレール株式会社  
代表取締役社長 美里 義雅 殿

以 上